

会社名 株式会社 創 健 社 登録銘柄
 コード番号 7413 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.sokensha.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 中 村 靖
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長兼経理部長
 氏名 本 田 次 男 TEL(045)491-1441
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,617	(5.8)	0	(97.6)	0	(99.1)
14年9月中間期	4,900	(5.9)	28	(39.3)	34	(35.5)
15年3月期	9,768	(1.7)	49	(29.9)	57	(37.1)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	1	(95.3)	0	25
14年9月中間期	37	(11.6)	5	27
15年3月期	45	(25.2)	6	41

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 7,054,600株 14年9月中間期 7,054,600株 15年3月期 7,054,600株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			4	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	5,047		2,298		45.5		325	86
14年9月中間期	5,271		2,313		43.9		328	00
15年3月期	5,159		2,308		44.8		327	29

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 7,054,600株 14年9月中間期 7,054,600株 15年3月期 7,054,600株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 400株 14年9月中間期 400株 15年3月期 400株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,304	25	11	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 56銭

業務予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,126,955		1,149,517		1,025,927	
受取手形		294,217		249,919		247,334	
売掛金		1,237,365		1,248,421		1,280,828	
有価証券		147,397		144,940		146,630	
たな卸資産		310,057		301,593		318,903	
繰延税金資産		26,672		20,906		17,610	
その他		34,705		28,991		40,705	
貸倒引当金		6,569		6,786		6,457	
流動資産合計		3,170,801	60.1	3,137,502	62.2	3,071,483	59.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	351,086		344,312		348,911	
土地	2	1,013,661		1,016,555		1,016,555	
その他		38,422		37,517		37,345	
有形固定資産合計		1,403,170	26.6	1,398,385	27.7	1,402,812	27.2
無形固定資産		23,745	0.5	17,848	0.3	20,594	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	2	290,706		271,067		181,037	
保険積立金		318,604		177,965		326,988	
繰延税金資産				10,551		22,598	
その他		120,707		86,909		184,815	
貸倒引当金		55,836		52,520		51,120	
投資その他の資産 合計		674,182	12.8	493,972	9.8	664,318	12.9
固定資産合計		2,101,097	39.9	1,910,205	37.8	2,087,725	40.5
資産合計		5,271,898	100.0	5,047,707	100.0	5,159,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2	913,471		845,659		736,537	
買掛金	2	665,224		641,328		703,059	
一年以内償還 予定社債				35,000			
短期借入金	2	703,830		612,570		827,990	
未払法人税等		6,282		5,659		12,174	
未払消費税等		9,531		11,757		7,128	
賞与引当金		63,020		19,349		45,844	
その他		154,800		118,722		149,666	
流動負債合計		2,516,159	47.7	2,290,046	45.4	2,482,399	48.1
固定負債							
社債				170,000			
長期借入金	2	147,580		30,020		66,100	
繰延税金負債		2,933					
退職給付引当金		129,416		151,703		136,999	
役員退職慰労引当金		121,700		66,700		126,000	
その他		40,169		40,417		38,778	
固定負債合計		441,799	8.4	458,840	9.1	367,878	7.1
負債合計		2,957,958	56.1	2,748,886	54.5	2,850,278	55.2
(資本の部)							
資本金		920,465	17.5	920,465	18.2	920,465	17.9
資本剰余金							
資本準備金		763,185		763,185		763,185	
資本剰余金合計		763,185	14.5	763,185	15.1	763,185	14.8
利益剰余金							
利益準備金		122,375		122,375		122,375	
任意積立金		688,000		477,000		688,000	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		189,653		2,869		181,660	
利益剰余金合計		620,721	11.7	602,244	11.9	628,714	12.2
その他有価証券評価 差額金		9,714	0.2	13,072	0.3	3,288	0.1
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0
資本合計		2,313,940	43.9	2,298,821	45.5	2,308,930	44.8
負債・資本合計		5,271,898	100.0	5,047,707	100.0	5,159,209	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,900,730	100.0		4,617,588	100.0		9,768,197	100.0
売上原価			3,724,405	76.0		3,512,563	76.1		7,423,999	76.0
売上総利益			1,176,325	24.0		1,105,024	23.9		2,344,197	24.0
販売費及び一般管理費			1,148,065	23.4		1,104,355	23.9		2,294,650	23.5
営業利益			28,260	0.6		669	0.0		49,546	0.5
営業外収益	1		18,336	0.4		19,489	0.4		26,427	0.3
営業外費用	2		11,645	0.2		19,842	0.4		18,919	0.2
経常利益			34,950	0.7		316	0.0		57,055	0.6
特別利益	3		2,473	0.1		22,820	0.5		2,440	0.0
特別損失	4		24,595	0.5		15,462	0.3		40,602	0.4
税引前中間(当期) 純利益			12,828	0.3		7,674	0.2		18,893	0.2
法人税、住民税 及び事業税		6,282			5,926			13,903		
法人税等調整額		30,659	24,377	0.5		5,926	0.2	40,208	26,305	0.3
中間(当期)純利益			37,205	0.8		1,748	0.0		45,198	0.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			226,859			1,121			226,859	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()			189,653			2,869			181,660	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可 能期間(5年)に基づ 定額法を採用して おります。 その他(商標権) 定額法を採用して おります。	(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア(自社利 用) 同左 その他(商標権) 同左	(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア(自社利 用) 同左 その他(商標権) 同左
3 繰延資産の処理方 法		社債発行費 支払時に全額一括費用処理 をしております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとして おります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基 づく中間期末要支給額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとして おります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えて、内規に 基づく当期末要支給額 を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	(1)消費税等の会計処理について 同左	(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上していましたが、当中間会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	606,832千円	617,958千円	618,958千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 118,787千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 16,716</p> <hr/> <p>合計 985,721千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 60,794千円</p> <p>買掛金 38,200</p> <p>短期借入金 492,760</p> <p>長期借入金 138,880</p> <hr/> <p>合計 730,634千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金61,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 111,097千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <hr/> <p>合計 973,885千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 50,330千円</p> <p>買掛金 35,520</p> <p>短期借入金 505,710</p> <p>長期借入金 15,900</p> <hr/> <p>合計 607,460千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金54,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 114,782千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 9,308</p> <hr/> <p>合計 974,307千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 43,965千円</p> <p>買掛金 60,257</p> <p>短期借入金 656,030</p> <p>長期借入金 43,700</p> <hr/> <p>合計 803,952千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金58,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 3,163千円</p> <p>銀行借入債務保証 3,000千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 61,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 2,957千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 54,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 2,939千円</p> <p>銀行借入債務保証 1,500千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 58,125千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金 9,177千円	受取配当金 10,445千円	受取配当金 10,982千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 6,012千円 為替差損 5,431千円	支払利息 5,755千円 為替差損 8,980千円 社債発行費 3,329千円	支払利息 11,562千円 為替差損 6,815千円
3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益 2,473千円	積立保険満期返戻金 22,820千円	貸倒引当金戻入益 2,440千円
4 特別損失のうち 主なもの	投資有価証券評価損 20,651千円 投資有価証券売却損 3,752千円	固定資産除却損 15,462千円	投資有価証券評価損 35,907千円 投資有価証券売却損 3,752千円
5 固定資産除却損 のうち主な内訳		建物 8,150千円 有形固定資産 「その他」 590 原状回復費用 6,721 <hr/> 計 15,462千円	
6 減価償却実施額	有形固定資産 18,825千円 無形固定資産 3,664千円	有形固定資産 18,758千円 無形固定資産 3,566千円	有形固定資産 40,248千円 無形固定資産 7,216千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,114</td> <td>4,558</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,537</td> <td>7,912</td> <td>4,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,114	4,558	4,555	工具器具備品	12,537	7,912	4,624	合計	21,651	12,471	9,179	1年内	3,170千円	1年超	6,009	合計	9,179千円	支払リース料	2,019千円	減価償却費相当額	2,019千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,096</td> <td>3,464</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>1,820</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,096	3,464	2,632	工具器具備品	5,097	1,820	3,276	合計	11,193	5,284	5,908	1年内	1,947千円	1年超	3,961	合計	5,908千円	支払リース料	973千円	減価償却費相当額	973千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,114</td> <td>5,570</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,537</td> <td>8,896</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,114	5,570	3,543	工具器具備品	12,537	8,896	3,640	合計	21,651	14,466	7,184	1年内	2,249千円	1年超	4,935	合計	7,184千円	支払リース料	3,914千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	9,114	4,558	4,555																																																																														
工具器具備品	12,537	7,912	4,624																																																																														
合計	21,651	12,471	9,179																																																																														
1年内	3,170千円																																																																																
1年超	6,009																																																																																
合計	9,179千円																																																																																
支払リース料	2,019千円																																																																																
減価償却費相当額	2,019千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	6,096	3,464	2,632																																																																														
工具器具備品	5,097	1,820	3,276																																																																														
合計	11,193	5,284	5,908																																																																														
1年内	1,947千円																																																																																
1年超	3,961																																																																																
合計	5,908千円																																																																																
支払リース料	973千円																																																																																
減価償却費相当額	973千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	9,114	5,570	3,543																																																																														
工具器具備品	12,537	8,896	3,640																																																																														
合計	21,651	14,466	7,184																																																																														
1年内	2,249千円																																																																																
1年超	4,935																																																																																
合計	7,184千円																																																																																
支払リース料	3,914千円																																																																																
減価償却費相当額	3,914千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。